







平成30年度決算事務事業評価資料(R1.9審査)

別紙 4

					担当課	環境政策課
一般会計	款	総務費	項	環境交通対策費	目	環境対策費
対象事務事業名	環境保全対策経費				主要施策報告書	77ページ
目的	事業の目的は何か	あらゆる公害や不法投棄等の未然防止、早期発見及び対策を図ることで、市民の快適な住環境を実現する。また、水と緑の恵みを大切に、豊かな環境を次代に引き継ぐまちづくりを進める。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内35地点及び苦情対応に係る河川水質検査</li> <li>・自動車騒音に係る定期測定の実施</li> <li>・不法投棄監視パトロール、不法投棄物撤去、処分</li> <li>・地域景観保全事業の実施、完了</li> </ul>				
成果	目的に対する成果は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内35地点の河川水質及び自動車騒音に係る状況把握</li> <li>・不法投棄の未然防止、早期発見撤去、処分</li> <li>・市民からの苦情の解決</li> <li>・快適な住環境の確保</li> </ul>				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		嘱託職員報酬	2,570,400	不法投棄・不法開発等監視員(警察OB)		
		水質検査業務委託料	845,640	市内35地点及び苦情対応等水質検査		
		自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託料	413,640	自動車騒音測定		
		不法投棄対策業務委託料	3,064,912	不法投棄パトロール・投棄物回収・処分		
		手数料	102,086	回収投棄物処分手数料(家電4品目)		
		地域景観保全事業補助金	406,300	地域景観保全事業補助金		
		消耗品費・通信運搬費等	601,834			
		計	8,004,812			
		事業に携わった職員数は	1.0 × @7,248,000=	7,248,000	※	
合計						15,252,812
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府支出金	163,000	みらい戦略一括交付金		
		諸収入	4,600	市有地占用料		
		諸収入	25,628	不法投棄物処理実費収入(金属売却)		
		諸収入	969,452	不法投棄未然防止事業助成金		
		計	1,162,680			

課 題 性 方 向 性	今後の課題は何か	<p>住民の家族構成や地域コミュニティの変化に伴い、市役所に寄せられる苦情は多様化し、必要な対応が非常に複雑化している。</p> <p>また、解決までの道のりが困難な事例が増加しており、長期化する事案もある反面、早期解決は当然求められることであり、今後も市民ニーズが時代に合わせて変容する中で、柔軟な対応が求められる。</p>
	今後の方向性はどうか	<p>検査業務や不法投棄対応等は必要不可欠な業務であるが、現在の財政状況も鑑みの中で、事業の実施方法や回数等を再検討し、より効果的な方法を常に模索し、住民サービスを低下させることなく業務の効率化を図る。</p>

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成30年度決算事務事業評価資料(R1.9審査)

別紙 4

一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	担当課	地域福祉課
					目	社会福祉総務費	
対象事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費					主要施策報告書	103ページ
目的	事業の目的は何か	生活保護に至る手前の段階にある生活困窮者に対する相談及び必要な支援を行い、生活困窮者のそれぞれの状況に応じた自立支援の促進を図る。					
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )					
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	亀岡市生活相談支援センターを設置し、自立相談支援事業をワンストップ窓口とし、オーダーメイドの支援プランを作成したうえで、必要に応じ就労準備支援事業、住宅確保給付金等の制度を組み合わせた支援を行った。 <b>【平成30年度支援実績】</b> ・自立相談支援事業 新規相談99件 プラン作成数22件 就労支援6件 ・住宅確保給付金 2件 ・一時生活支援事業 1件 ・就労準備支援事業 延べ5件					
成果	目的に対する成果は何か	本事業により、これまで有効な支援が受けられなかった人に対して、包括的な支援や必要とされる関係機関への繋ぎを行うことで、生活保護に至る前段階での生活の立て直しを図り、自立した生活を送るために必要となる支援を実施した。 <b>【平成30年度】</b> ・支援プラン評価数 21件(うち 支援終了17件 再プラン継続4件) ・支援センターから他機関へのつなぎ件数延べ69件					
コスト	事業に係る経費は	内訳		金額	説明		
		①自立相談支援事業委託料 ②就労準備支援事業委託料		10,910,000	①10,565,000円 ②345,000円		
		③一時生活支援事業 ④住宅確保給付金 ⑤事務補助員賃金		1,302,450	③48,000円 ④149,700円 ⑤1,104,750円		
	計		12,212,450				
	事業に携わった職員数は	0.5人 × @7,248,000=	※	3,624,000			
				合計	15,836,450		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳		金額	説明		
		国庫補助金		508,000	補助率2/3		
		国庫負担金		9,550,500	補助率3/4		
		計		10,058,500			
課題方向性	今後の課題は何か	高齢化社会の進行に伴い、いわゆる「8050」問題と形容されるような潜在的な困窮者が顕在化してくることが予想されることから、当該支援センターの広報機能や効果的なアウトリーチを行うことで、支援の手から漏れることのない事業展開を図ることが必要と考える。					
	今後の方向性はどうか	今後の社会構造の変化も踏まえ、本事業の核となる自立相談支援機関を中心としたネットワーク作りを更に推し進めるとともに、事業の充実を図る中で当該事業の枠組みをさらに強化し、支援の手を必要としている人に対して、包括的な支援機能の向上を図る。					

※職員の平均人件費を参考数値として示している

介護保険事業特別 会計				款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	担当課	高齢福祉課 健康増進課
								目	包括的支援事業・任意事業費
対象事務事業名	包括的支援事業経費							主要施策 報告書	281ページ 282ページ
目的	事業の目的は何か	介護保険法に規定する地域支援事業について、第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、地域の実情に即した住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築、深化・推進を図る。							
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他(                      )							
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	計画期間の初年度として、地域包括支援センターの7圏域・7箇所を配置運用し、医療・介護の専門職が地域住民と顔の見える関係づくりを構築するため、①包括支援センター業務、②権利擁護業務、③在宅医療・介護連携推進事業、④生活支援体制整備事業、⑤認知症総合支援事業、⑥地域ケア会議推進事業等を継続的に行った。							
成果	目的に対する成果は何か	地域包括支援センターの7圏域・7箇所を配置運用することで、高齢になっても、可能な限り住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けられるよう、まずは市域全体に対して、市民と関わりを持つ医療・介護の専門職の誰もが介護理念と目指すべき地域社会についての理解が進んだ。							
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明					
		別紙に記載							
		計	136,433,383						
	事業に携わった職員数は	4.10人 × @7,248,000=	29,716,800	※					
				合計	166,150,183				
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明					
		別紙に記載							
		計	136,433,383						
課題・方向性	今後の課題は何か	人口が減少する半面、高齢者数が増加する中で、地域共生社会の実現に向けた取組の推進等に求められる医療・介護の専門性に対し、地域包括支援センターの強化等の専門職員の継続した人材確保を図り、PDCAサイクルによる定期的な振り返りを行い、効果的・効率的に取り組む。							
	今後の方向性はどうか	たとえ重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための支援を、医療・介護・福祉の専門職、事業者が連携して取り組めるよう、市の責任において、包括的支援事業を継続して実施する。							

※職員の平均人件費を参考数値として示している

別紙4 コスト・財源内訳

平成30年度決算事務事業評価「包括的支援事業経費」コスト・財源内訳

		内訳	金額	説明
コスト	事業に係る経費は	①地域包括支援センター業務	117,837,750	・包括支援センター委託料 7箇所 117,650,000円 ・地域包括支援センター運営協議会報償等 3回 187,750円 【実績】相談者数(延べ人数) 25,794人
		②高齢者虐待ネットワーク会議及びその他権利擁護業務	153,336	・高齢者虐待ネットワーク会議報償 1回 38,800円 ・京都府専門職チーム会議弁護士報酬 1回 11,520円 ・虐待防止リーフレット800部作成等 103,016円
		③在宅医療・介護連携推進事業	4,579,460	亀岡市地域医療・介護・福祉連携推進会議 1回、調整企画部会 11回、市民啓発部会 8回、人材育成部会 9回、研修会 2回、市民啓発事業 5回、GISを利用した「亀岡医療・介護情報マップ」作製等 ・嘱託職員報酬 3,375,600円 ・事務補助者賃金 727,650円 ・需用費、役務費等 476,210円
		④生活支援体制整備事業経費	4,945,940	日常生活支援総合事業における事業等創設のための市民育成、地域づくり協議 11回、フォーラム 1回開催等 ・生活支援コーディネーター報酬等 2人 87日 445,940円 ・社会福祉協議会委託料 4,500,000円
		⑤認知症総合支援事業経費	5,632,761	・認知症初期集中支援チーム会議 8回 13件検討 1,850,305円 ・認知症ケア向上事業(嘱託職員報酬、認知症カフェ委託料等) 48回 3,782,456円
		⑥地域ケア会議推進事業経費	120,464	・地域ケア個別会議報償 5回開催 119,824円 ・研修旅費 1回 640円
		⑦その他事務経費	3,163,672	包括的支援事業に係る事務経費 ・需用費(消耗品費・印刷製本費等) 1,738,463円 ・役務費(通信運搬費等) 1,374,579円 ・旅費・負担金等 50,630円
		計	136,433,383	
	事業に携わった職員数は	4.10人	×@7,248,000=	29,716,800
			※	
	合計			166,150,183
		内訳	金額	説明
財源	上記経費に対する財源	保険料	17,647,679	事業経費の保険料分(23%)から保険者機能強化推進交付金を除いた額
		国庫支出金(38.5%)	52,526,852	地域支援事業交付金
		国庫支出金(保険者機能強化推進交付金)	13,732,000	高齢者の自立支援、重症化予防等に関する取組を推進するための国庫補助金(評価指標による点数評価)
		府支出金(19.25%)	26,263,426	地域支援事業交付金
		繰入金(一般財源19.25%)	26,263,426	地域支援事業繰入金
		計	136,433,383	